

# イスラエル経済月報（2024年9月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

## 目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
<b>主要経済指標</b>	<b>7</b>
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	10
8. 主要株価推移（TA35）	11
<b>イスラエル経済関係記事</b>	<b>12</b>
[スタートアップ] イスラエルのハイテク部門は回復力を示すが、将来の成長は地域の安定と責任ある政府にかかっている	12
[投資] 9月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	14
[半導体] タワー社、インドの100億ドル規模のチップ工場建設でAdaniと提携	17
[サイバ] salesforce、イスラエルのデータ企業Ownを19億ドルで買収	18
[テクノロジー] 10/7から1年：イスラエル・ハイテクセクターの状況報告	19
[ヘルスケア] 財政負担から経済成長エンジンへ：次世代の医療イノベーション	21
<b>日イスラエル経済関係記事</b>	<b>23</b>
[サイバ] 三菱自動車はイスラエルのC2A Securityをサイバーセキュリティ管理ソリューションに選んだ	23
[IaaS] 三菱電機、グローバル・ブレイン、富士通ベンチャーズがPente networksへ投資	25
<b>イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定</b>	<b>27</b>
[ヘルスケア] Mixiii Health-Tech.IL（2025年3月4-5日、エルサレム）	27
[ナノ] NANO.IL.2025（2025年3月9-11日、エルサレム）	27
[サイバ] Cybertech global tel aviv（2025年3月24-26日、テルアビブ）	27
[ハイテク] tECH1 Conference（2025年5月18-20日、エイラット）	27
[水] WATEC Israel 2025（2025年9月8-10日、エルサレム）	28
[投資] tel Aviv Annual Institutional Investment Conference（2025年9月、テルアビブ）	28
<b>日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定</b>	<b>29</b>
[全般] イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（2024年9月17日、オンライン）	29
[セキュリティ] テロ対策特殊装備展 SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）	29
[イベント] オートモーティブワールド 2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）	29

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 ガザの人質6人の遺体が確認されたことを受け、人質交渉に進捗がないことへの政権批判から、イスラエル全国労働組合は2日にゼネストを実施することを呼びかけ。
- 1日 地中海アフロディーテガス田の採掘企業がキプロス政府に開発計画変更申請。採掘企業にはイスラエルのNewMed Energy も含まれる。
- 1日 Globes紙によれば、8月のイスラエルスタートアップの調達金額は2億ドルに留まった。ハイテク非上場企業の調達金額が増加していた最近の傾向を覆すもの。
- 2日 全国労働組合の呼びかけにより午前6時より公的機関を含めたゼネストを開始。労働裁判所の指示により、14:30をもって終了。
- 2日 トルコ等からの輸入停止やウイルスによる生産不足によりトマト不足が深刻な中で、ボルカニ研究所はウイルスや暑さに強いトマトを開発中。
- 3日 スモトリッチ財務相と財務省担当者が2025年度予算編成について協議し、赤字枠をGDPの4%までに抑制することで合意。
- 3日 運輸省及び財務省は、造船所港湾における貨物輸送制限について、現在の5%から2024年は9%へ引き上げ、2025年には完全に撤廃することに署名。
- 3日 クネセトは、北部国境およびガザ地区からの避難民への支援を9月末まで延長するため、約4億シエケルに上る予算の振替を承認。
- 3日 イスラエル電力庁は3日に民間電力会社へのヒアリング結果を公表。イスラエルの電力市場の競争性が低いことによる過剰徴収が明らかとなった。
- 4日 Globes紙によれば、イスラエル財務省は、必要であれば付加価値税(VAT)を現行の17%から18.5%に引き上げる計画を検討していると、関係者が語った。
- 4日 エネルギー省は持続可能なエネルギーへの移行のため地方自治体に3,000万NISの投資を発表。非効率設備の交換や太陽光パネルの設置、貯蔵施設等に分配される。
- 4日 エネルギー省は600万NISを投資してイスラエル国内のゴミ収集車をディーゼル車からガソリン車に置き換えることを発表。
- 4日 世界最大の政府系ファンドのノルウェー政府系ファンドはイスラエルの戦争を受け、投資の道徳的基準強化を検討。イスラエルへの投資をさらに減らす見込み。
- 4日 国営ガス配給企業のNetgaz社は2022年半ばに開始した、南部のガスパイプラインの二重化工事を完了した。総工費は3.5億NIS。
- 5日 イスラエルは米、英、EU加盟国と並び、初のAI国際条約に署名。AIが人権や民主主義を損なわないよう、締約国には立法措置などを講じることが求められる。
- 5日 アゼルバイジャンはイスラエルのハイテク企業の同国への移転に、法人税、購入税、不動産税、配当金の10年間の全額免除等の優遇措置を提示。
- 5日 OpenAIの共同創業者Ilya Sutskeverが新たに立ち上げた汎用人工知能SUのSafe Superintelligenceは10億ドルを調達。パロアルトとテルアビブにオフィスを置く。
- 5日 三菱自動車は同社の製品のサイバーセキュリティ管理にイスラエルのC2A Security社のソリューションを活用することを発表。

- 6日 イスラエル半導体大手 Tower Semiconductor はインドの Adani グループと共同でムンバイ郊外にチップ生産工場を建設するため 100 億ドル規模の投資を行う見通し。
- 6日 Salesforce はイスラエルのデータ保護・管理スタートアップ Own 社を 19 億ドルで買収することを発表。2021 年の Slack 買収以降で Salesforce 最大の買収案件。
- 6日 今年 1～8月にイスラエル国内に納車された中国製自動車は前年同期比約 20%増加し、新車納車全体の約 22%を占める。うち 77%が電気自動車。
- 6日 インテルが現在 88%のシェアを持つ Mobileye の株式一部売却を検討していると Bloomberg が報道。Mobileye の業績は昨年未以降大幅に悪化している。
- 8日 元財務省チーフエコノミストは、来年度予算で歳出削減、増税、成長促進に取り組まなければ 3～5 年以内にイスラエルが財政危機に直面する可能性が高いと警告。
- 8日 ハイファ港のウディ・シャーロン CEO が解任。背景は明らかではないが、先月から取締役会において同氏の解任が議論されていた。港の業績は悪化していた。
- 8日 ラマトガンにあるシェバ医療センターの近隣にバイオテックセンターを建設する計画が地元の委員会により承認された。ラマトガンの健康都市計画の一環。
- 9日 8月までの 12 か月間のイスラエルの財政赤字は GDP 比 8.3%、1,610 億 NIS に達し、17 か月連続の増加。今年の政府目標の GDP 比 6.6%から遠ざかり続けている。
- 9日 クネセトは 2024 年予算を約 34 億 NIS 拡大する法案を承認。スモトリッチ財務相は、これにより財政赤字が拡大することはないと説明。
- 9日 税務当局は、8月の自家用車輸入台数は前年同期比で約 7%増加、商用車の輸入は 38%増加したと発表。今年 1～8月の合計では、前年同期比で約 15%減少。
- 9日 イスラエル天然ガス貿易協会はエネルギー安全保障に関する 2024 年報告書を発表。東地中海ガス田のために戦争開始後もエネルギー価格は安定していた。
- 10日 2020 年に 12 億ドルでイスラエルのサイバー企業 Checkmarx を買収した米ファンド Hellman&Friedman が同社を 25 億ドルで売却を検討と Calcalist が報道。
- 10日 KMPG のレポートによれば、2024 年前半のイスラエル VC の活動は激減。資金調達総額は 5 億 4400 万ドルに留まり、2023 年の 16 億ドルから大幅に減少。一方で、米国大手 VC ファンドの Andreessen Horowitz は 2024 年前半、イスラエルでの活動を活発化。6 か月で 4 社への投資を行った。
- 10日 レゲヴ運輸相はインド訪問から帰国し、両国間で初の海運協定の推進やインド企業によるイスラエルのインフラプロジェクトの入札への参加奨励等を合意したと報告。
- 10日 Mobileye は自動走行システムに使用する次世代ライダー技術の社内開発を終了すると発表。戦略的コア技術であるイメージング・レーダーの開発に注力する。
- 11日 実用のフォトリック量子コンピューターの開発を行うイスラエルのスタートアップ Quantum Source 社は、シリーズ A で 5,000 万ドルを調達したと発表。
- 11日 クネセトは 2030 年まで段階的に輸送用以外の燃料価格を引き上げる炭素税法案を承認。今後数年にわたり電気、水道、調理用ガス税の価格が引き上げられる。
- 12日 Startup Nation Central はイスラエルのハイテク産業への戦争の影響に関するレポートを公表。ハイテク企業の半分以上が戦争を理由に投資をキャンセルされている。
- 12日 ライフサイエンス分野の新たな VC、Edge Medical Ventures が立ち上げ。ファンド規模は 7,000 万ドル。うち 2,000 万ドルの調達及び最初の投資を完了している。

- 12日 個人情報保護局は、企業内関係者だけでなく取締役会にも組織内の情報セキュリティの責任を負わせ、違反には最高 32 万 NIS の罰金が課される規則を導入予定。
- 12日 財務省は最新の住宅市場調査結果を発表。今年 7 月の住宅販売は昨年同月より 29%増加。投資家による北部都市の購入は大幅に減少。
- 12日 テルアビブホテル協会が発表したデータによれば、8月のテルアビブ大都市圏ホテルの客室稼働率は 54%に留まった。観光客の大幅減少により、観光業は大打撃。
- 13日 クネセトは、7,270 億 NIS の 2024 年度第 2 次補正予算案を第一読会で承認。長期化する軍事行動が原因。予算案は財務委員会に送られ、審査される。
- 13日 Globes 紙によれば、イスラエル国防省は AI で至近距離の空中の脅威を検出する Exxon Vision 社の "Moon Circle" システムを数十台購入していた。
- 15日 政府は、10月7日の犠牲者遺族や拉致被害者の家族等に合計 10 億 NIS の補償金及び支援金を支給することを決定。補償額は一人あたり数千～数万 NIS。
- 15日 エネルギー省は 2024 年度上半期の歳入報告書を公表。11.3 億 NIS の天然ガスのロイヤリティ収入等が牽引し、前年同期比で約 12.5%の歳入増加となった。
- 15日 イスラエルの H2OLL 社は、乾燥地帯においても空気から清潔な飲料水を抽出するシステムをネゲブ砂漠で初めてフルスケール稼働。1日 1,000L の水を生産可能。
- 15日 中央統計局は 8 月の消費者物価指数が前月比で 0.9%増加し、インフレ率は 3.6%となったことを発表。前月に続き中央銀行の目標範囲 (1~3%) を上回った。
- 16日 中央統計局は本年第 2 四半期 GDP 成長率の二次推計を発表し、年率 0.7%へ下方修正。一人あたり GDP は年率換算で 0.9%減少 (一次推計では年率 0.4%減)。
- 16日 交通省は、大気汚染物質を排出する新車の購入税の計算式を更新。来年 1 月から適用される。税額は、ハイブリッド、EV 等駆動方式に応じて段階的に決定される。
- 16日 イスラエル政府は、死海資源のロイヤリティを現在の 35%から 50%に引き上げる案など、死海資源の利用のあり方について検討した報告書を公表した。
- 17日 インテル CEO はチップ製造部門を独立部門として分割し、独立した取締役会を設置する計画を発表し、同社の株価は取引終了間際に約 8%上昇。
- 17日 ルフトハンザ航空とエールフランス航空は、ヒズボラのポケベル爆破による情勢の緊張を踏まえ、イスラエルへの運航を一時停止することを発表。
- 18日 イノベーション科学技術省はアカデミアや軍等における AI 分野の教育、研究開発インフラに 5 億 NIS を投資することを明らかにした。
- 18日 4年前にペタ・ティクバに開設されたイスラエルで最初の中国の大学 (北京の UIBE 大学のイスラエル校) が閉校。中国政府の後援で運営されていた。
- 18日 クネセト経済委員会は、予備役による経済負担の軽減策として、政府入札において前年の予備役勤務日数が 20 日以上ある中小企業の提案が有利となる法案を承認。
- 19日 インテルは Mobileye 株の過半数を売却する計画はないと発表。インテルが Mobileye 社株の一部売却を検討中との報道以来下落していた同社の株価は 8%上昇。
- 19日 運輸省は、イスラエル企業 Imagery 社によるイスラエルで初となる自動運転バスの公道での試験走行を承認。
- 19日 モバイルゲーム会社の Playtika は SuperPlay を 7 億ドルで買収することを発表。最大 12.5 億ドルの追加支払いの可能性も規定。いずれもイスラエル企業。

- 19日 イスラエルのアグリテック企業 CropX は土壌と植物中の窒素のモニタリング技術を持つ EnGeniousAg の買収を発表。CropX にとって 6 件目の買収。
- 19日 農業食料安全省はイスラエル国内で消費される小麦の自給率を現在の 10%から 30%まで引き上げるため、約 5 億 NIS を投資する計画を開始することを発表。
- 19日 Google の新たな AI スタートアップアクセラレーションプログラムに、全 15 社中 Bagel AI、Dtect Vision、Geneyx の 3 社のイスラエル企業が選ばれた。
- 19日 Meta イスラエルはアリーステージの BtoC 向け AI スタートアップ向けの新たなアクセラレータープログラムを立ち上げ。10 社が選定された。
- 20日 半導体大手の Qualcomm が Intel に買収を打診していると Wall Street Journal が報じた。
- 20日 デルタ航空は 2025 年 1 月 1 日までイスラエルへの就航を停止することを発表。ルフトハンザ、オーストリア航空、ブラッセル航空等は 9/24 まで運航を停止。
- 22日 財務省は 2025 年度予算に添付する経済調整法案の草案を公表。2026 年度の銀行への課税とアシュドッド港の民営化等の計画のほか、外国人投資家のキャピタルゲイン免税等、ハイテク産業優遇策の取りやめも含まれ、産業界は懸念を示した。
- 22日 中央銀行は、国民のクレジットや銀行手数料の軽減、無利子での支払い延期、融資の提供等の戦争による国民の経済的打撃に対する支援措置を 2024 年末まで延長。
- 22日 アシュドッド港 CVC は、スタートアップ 3 社に約 200 万ドルの株式投資を行うことを発表。同 CVC は 2021 年に設立され、これまで 90 社以上に投資している。
- 22日 統計局の発表によれば、2023 年のイスラエルからの出国申請者は過去 10 年間の平均から約 50%上昇。特に若年層、高学歴層の出国が多い。
- 23日 レバノンへの攻撃による地政学リスクの上昇により、週明けの外国為替相場ではドル高が進行し、前週末から約 1%上昇し、1ドル 3.8NIS となった。
- 23日 財務省は、米国からの資金援助が今年中に全額届く目途が立たないことから 33.6 億 NIS を 2024 年度予算に増額する予算案の再提出を予定していることが明らかに。
- 23日 財務省は更新予算案で、2025 年 1 月から全ての自動車の購入税の引上げと、新車購入の 90%以上を占めるクリーンでない車への高級車税を賦課することを検討。
- 23日 運輸省は、エルサレムの超正統派デモにより被害を受けたライトレールの修復のため、約 7,000 万 NIS の追加予算を要求。
- 23日 全国労働組合が実施した調査によれば、518 人の回答者のうち、約 42%が戦争開始以降経済状況が悪化したと回答。約 82%が食費が増えたと回答。
- 23日 リヴァイアサンガス田パートナー (NewMed Energy、シェブロン他) はハイファ・グループと 7 年間で 0.75BCM のガス供給契約を 1.5 億ドルで締結。
- 23日 イスラエルイノベーション庁はこの 1 年の戦争のハイテク分野への影響についてレポートを公表。投資や雇用は戦争下でも堅調に推移する一方で懸念材料も示した。
- 24日 Bloomberg はイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Wiz が、150~200 億ドルの評価額で既存株式売却に向けた協議をしていると報じた。
- 24日 Salesforce は AI 向けのデータ処理技術を持つイスラエル企業 Zoomin を 4.5 億ドルで買収すると発表。Salesforce によるイスラエル企業の買収は今月で 2 社目。
- 24日 米財務副長官はイスラエル銀行に対し、少なくともあと 1 年パレスチナ銀行とシェケル送金等の取引を継続するよう要求。現在の取引認可は 10 月 31 日に失効する。

- 24日 バルカット経済産業相は、国防省等と連携し、北部の工場を守る防盾設置の拡大と、産業・ビジネスのための緊急用ホットラインを開設することを指示。
- 24日 政府の基準機関は、輸入業者向けに製品ポートフォリオの構築手続きを簡易化するサービスを開始。輸入改革により同手続きの執行の大幅増加を見据えたもの。
- 24日 2024年第1四半期の空港当局の収入は約5億800万NISで、前年同期比で約47%減少。戦争継続が影響しており、この影響は今年～来年も続く予想される。
- 24日 通信省は、携帯電話インフラ市場に新規参入を認めることを発表。電力会社や投資ファンド等が独自のネットワークを所有し、通信会社にリース可能となる。
- 25日 国内需要に対応するため、農業食料安全省は、5,000トンの無税トマト輸入枠を追加設定した。この枠は12月末まで有効。
- 25日 ヒズボラとの戦闘激化により、20機以上のフライトがキャンセル。10月の祝日を前に運航を継続するイスラエルの航空会社の運賃が高騰している。
- 26日 イスラエルのスタートアップ Immunai は免疫系を細胞単位でマッピングする技術でアストラゼネカと複数年の協業を発表。初期フェーズの契約は1,800万ドル。
- 26日 ソレクの新しい発電プラント建設に3社が入札。発電容量は630～900メガワット。落札者は25年間発電所を建設・運営し、その後発電所は国有となる。
- 28日 格付機関ムーディーズはイスラエルの格付をA2からBaa1へと2段階引き下げた。同機関による格下げは、今年2月のA1からA2への格下げに続いて二度目。
- 28日 EUは、ヒズボラへの攻撃による情勢緊迫を受け、欧州の航空会社に対し、10/31までイスラエル及びレバノン上空の飛行を控えるよう推奨した。
- 29日 イスラエル観光省は、戦争開始以降、イスラエルはインバウンド観光で187億NIS、国内旅行者による観光で7.6億NISの純損失を計上したことを発表。
- 29日 クネセトは、戦費や避難民・予備役への支払い及び補助金等に2024年度に33億NISの追加支出を認める法案を承認。計画されていた赤字額の範囲外の計上となる。
- 29日 エネルギー省は、10/1よりセルフサービスのガソリンスタンドで販売される95オクタンの政府統制価格を1Lあたり0.13NIS値下げし、7.16NISにすると発表。
- 29日 電力庁は家庭等の屋上に設置したパネルによる太陽光発電の買い取り価格の引き下げを視野に入れた公聴会を開催。年末までに最終決定を下す予定。
- 29日 テルアビブ大学は、PitchBookによる大学卒業生の起業家数ランキングにおいて世界7位、アメリカ以外で1位を維持した。
- 29日 イスラエル発の取引・投資プラットフォームのeToroは、オーストラリアの投資アプリSpaceshipを8,000万豪ドル(約5,500万ドル)で買収すると発表。
- 30日 ムーディーズはイスラエルの信用格付2段階格下げ後も、引き続き戦争の出口戦略が見えないことを強く懸念しており、更なる信用悪化リスクがあることを示唆。
- 30日 実業家のフランケル氏はタマル天然ガス田資産を3.5%追加購入。同氏は同ガス田の約14.5%を直接保有し、間接保有も合わせれば約20%の権益を有することに。
- 30日 イスラエルのスタートアップ Augmented Intelligence は、Google Cloud と、同社が開発するAIエージェント「Apollo」を消費者・企業向けに展開する提携を発表。
- 30日 IVC-LeumiTechの報告によれば、戦争にもかかわらず2024年1～9月のイスラエルスタートアップへの投資額は72.2億ドルで前年同期から32%増加した。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

- 2024年第2四半期の成長率は0.7%のプラス成長（二次推計）

中央統計局は、2024年第2四半期は前期比で0.7%のプラス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は11.4%増、公共消費は8.2%増、設備投資は4.0%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は8.3%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は5.7%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/292/08\\_24\\_292b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/292/08_24_292b.pdf)

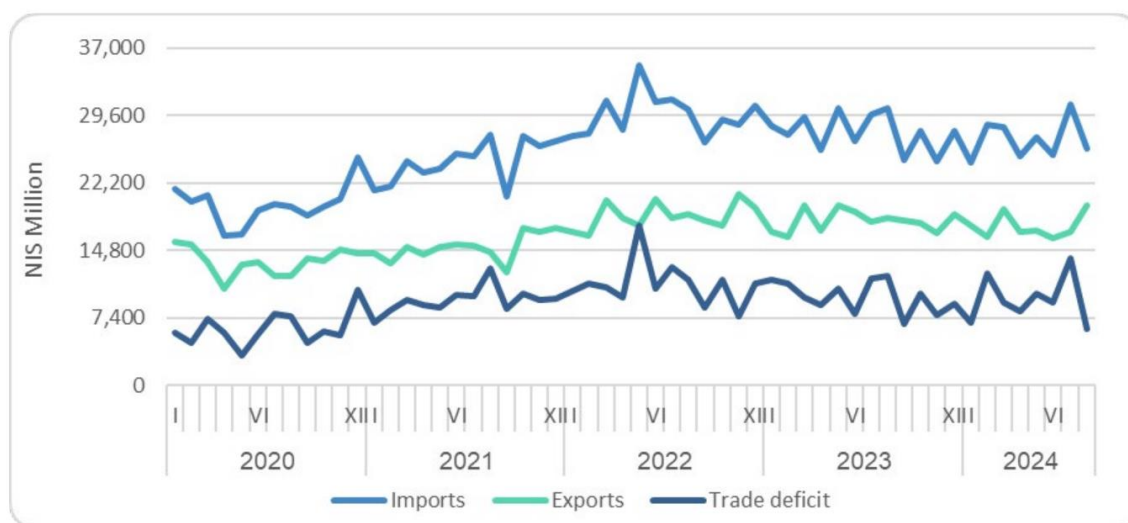
## 2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2024年8月の貿易赤字は61億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年8月の物品輸入は259億NIS、物品輸出は198億NISであり、貿易赤字は61億NISであった。

物品輸入の46%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、15%が機械・装置・陸上輸送機、10%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率11.5%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の95%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率18.2%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-August-2024.aspx>

### 3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 8月の失業率は2.7%で、前月より0.1%改善。一時的な休業者率は横ばい。

中央統計局は、2024年8月の失業率は2.7%であり、前月より0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	7月	8月
失業者 (率)	126,500 人 (2.8%)	124,000 人 (2.7%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数 (率)	148,600 人 (3.3%)	149,700 人 (3.3%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数 (率)	185,200 人 (4.0%)	180,400 人 (4.0%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data,-August-2024-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data,-August-2024-(Main-Data).aspx)

### 4. 消費者物価指数 (CPI)

- 8月のCPIは前月から0.9%増加、過去12ヶ月で3.6%増加

中央統計局の発表によれば、2024年8月のCPIは前月から0.9%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年7月の107.8から2024年8月は108.8に増加）。

価格増加が著しかったのは、野菜・果物（13.2%増）、交通（2.8%増）、住居（0.6%増）、教育・文化・娯楽（0.5%増）、住宅メンテナンス（0.4%増）、食料（0.3%増）。一方、価格減少が著しかったのは、衣類・履物（1.1%減）、通信（0.8%減）、家具・家財（0.4%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは3.6%ポイント増加、住居を除いた場合は3.7%ポイント増加。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を大きく上回る。

中央統計局は、6-7月期の住宅価格指数も公表。5-6月期に比べて0.9%増。前年同期比では5.8%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Consumer-Price-Index-August-2024.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-August-2024.aspx>



## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 10 月 9 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済における供給不足により、インフレ環境は拡大している。インフレペースの上昇幅は大きく、非貿易財と貿易財の両方に反映されている。
- 調査部マクロ経済スタッフが予測するベースラインシナリオでは、GDP は 2024 年に 0.5%、2025 年に 3.8%の成長が見込まれる。これらの成長率は、前回予想よりそれぞれ 1%、0.4%ポイント低い。
- 経済活動の最新指標は、活動水準が依然としてトレンド・ラインから遠いものの、第 3 四半期の活動の若干の増加を指し示している。労働市場は、主に供給不足の観点から依然としてタイトである。
- 住宅市場では、住宅価格の急騰が続いており、建設業界の活動への足かせは依然として大きい。
- 地政学的な不確実性の継続は、イスラエルの信用格付けの引き下げと経済のリスクプレミアムの上昇に反映された。中東における緊張の高まりによる世界の金融市場への影響は今のところ緩やかであるが、一方で石油・天然ガス価格は上昇している。

戦争が続いていることから、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 11 月 25 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-october-9-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percen/>

## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 9月の為替相場は、地域情勢悪化懸念が高まる度にシェケル安に

9月上旬、米国株安を受けドル・ユーロ買いが進んだこと、またイスラエル北部情勢の緊張、ガザ人質交渉の進捗が見られないこと等からシェケル安が進行。中旬に一時回復するも、ネタニヤフ首相がガラント国防相を解任する可能性があるとの報道から停戦合意が遠のくとの懸念が高まり、再度シェケル安に振れた。さらに17日のヒズボラのポケベル爆破事案を受け、情勢悪化の懸念から更にシェケル安が進行。ヒズボラとの全面戦争の懸念が高まり市場は不安定さが続く一方で、為替相場は4NIS/\$を超えない範囲で推移した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-sharply-weaker-in-wake-of-wall-street-falls-1001488438>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-in-volatile-forex-market-1001488520>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-stable-after-week-of-heavy-losses-1001488957>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-sharply-weaker-amid-reports-gallant-could-be-fired-1001489307>

<https://en.globes.co.il/en/article-tase-falls-shekel-weakens-after-explosions-in-lebanon-1001489562>

<https://en.globes.co.il/en/article-us-rate-cuts-wont-necessarily-strengthen-shekel-1001489782>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-firm-despite-fears-of-all-out-war-in-north-1001490126>

<https://en.globes.co.il/en/article-despite-escalation-shekel-and-tase-defy-risk-factors-1001490375>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 8月末時点の外貨準備高は約 2,174 億ドル。前月末約 2,136 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、8月末時点の外貨準備高は、前月差 37.4 億ドル増となる 2,173.77 億ドルであった。GDP 比で 42%。

主な増加の要因は、為替等の再評価 (42.43 億ドル増) で、政府の外国為替活動 (4.83 億ドル) が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

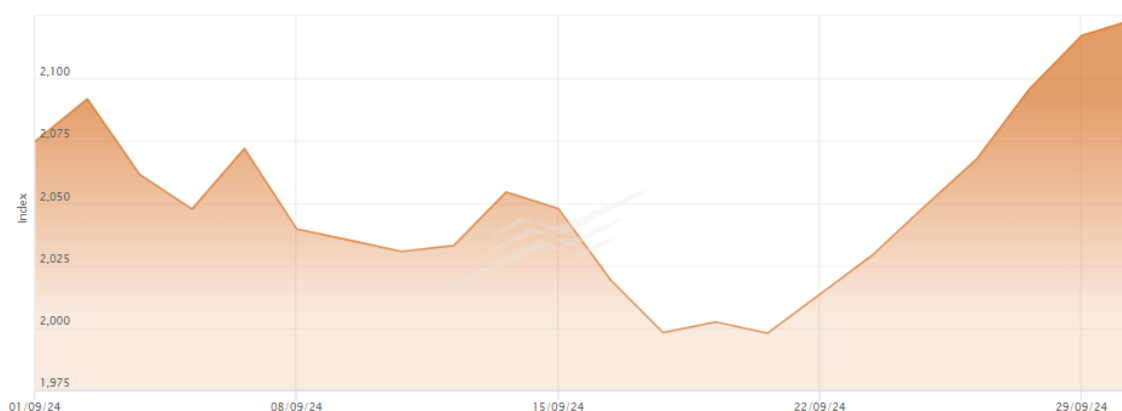
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-august-2024/>

## 8. 主要株価推移（TA35）

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/9/2024 - 30/9/2024



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/10/2023 - 30/9/2024



### ● 9月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

9月1日 TASE は、TA-35、TA-90、TA Banks-5 の3つの代表的な指数の先物契約を開始することを発表。先物取引は月～木曜日の午前9時45分～午後5時35分で、株式市場より取引時間が長く、市場の流動性と取引量の増加に資することが期待される。Idan Financial Instruments 社が最初のマーケットメーカーとして取引をリードする予定。

9月25日 TASE は Analyst Mutual Funds との連携を発表。この連携の一環として、TASE は初めて Analyst に独占的な新しい3つの株式指数と3つの Tel Bond 指数をローンチし、Analyst は TASE のインデックスに特化したファンドとETF を発売することで、投資商品の多様化と競争力強化をはかる。Analyst は TASE の指数連動ファンドの発売も予定している。

出典：テルアビブ証券取引所

[https://market.tase.co.il/en/market\\_data/index/142/graph](https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph)

## イスラエル経済関係記事

### スタートアップ° イスラエルのハイテク部門は回復力を示すが、将来の成長は地域の安定と責任ある政府にかかっている

Startup Nation Central は、最新レポート「One Year of Israeli Innovation in War」を発表した。このレポートでは、10月7日以降の継続中の紛争がイスラエルのテクノロジーエコシステムに与えた影響について詳細な分析を行っている。このレポートは、Startup Nation Central のビジネスインテリジェンスプラットフォームである Finder のデータと、Startup Nation Central がハイテク企業のリーダーや投資家を対象に実施した調査からのインサイトを活用し、逆境に直面するこの時期のイスラエルのハイテク産業を形作るマクロおよびミクロレベルの力学について詳細に分析している。

「イスラエルのハイテク産業は、長引く紛争や増大する課題に直面しながらも、驚くべき回復力を示してきた。しかし、この回復力を当然視することはできない」と、Startup Nation Central の CEO であるアヴィ・ハソン氏は述べた。「しかし、予算政策、研究インフラ、あるいは将来の成長要因など、長期的な計画の欠如は、勢いを損なう可能性のある不確実性を生み出す。今こそ、政府は責任を持って行動し、この分野が引き続き繁栄し、投資を誘致し、経済の未来を確保できるようにしなければならない。」

「我々のレポートは、課題があるにもかかわらず、イスラエルのテクノロジー産業は依然として多額の投資を引き付け、紛争中にも 78 億ドルの資金を調達したことを示している。54%の企業が成長を期待するなど、楽観的な見方もあるが、この分野は依然として大きなハードルに直面している」と、Startup Nation Central のデジタル製品およびデータ担当副社長であるヤリブ・ロタン氏は述べた。「資金調達に対する不安は依然として大きな懸念事項であり、49%の企業が何らかのレベルの投資キャンセルを経験している。さらに、地域格差も明らかになっており、イスラエル北部のハイテク企業の約 40%が、現在も続く紛争を理由に、移転を検討している。また、この調査では、80%以上の企業が、政府の復興努力を主導する能力に信頼を寄せていないことも浮き彫りになっている。これらの調査結果は、この分野の潜在的可能性を強調するものであるが、同時に、現在の障害を克服するための戦略的計画の必要性を強調するものでもある。

#### レポートの主な調査結果:

##### 回復力のある民間資金

現在も続く戦争と世界的な資金調達難にもかかわらず、イスラエルのテクノロジーセクターは 577 件の民間資金調達ラウンドで 78 億ドルを調達した。これは、前年同期の 82 億ドルから 4%のわずかな減少である。この回復力は、イスラエルのイノベーションの将来性に対する投資家の長期的な信頼を示している。

##### サイバーセキュリティとスケールアップが依然として好調

イスラエルのテクノロジーエコシステムの強さは、サイバーセキュリティ分野の堅調な業績と成長著しいスケールアップ企業によって支えられている。しかし、アーリース

ページの企業はより大きな課題に直面しており、エコシステム全体の回復力の格差が浮き彫りになっている。

### **堅調な M&A 活動**

M&A は 73 件で 96 億ドルに達し、前年の 106 億ドルからやや減少した。この活動はビジネスソフトウェアとサイバーセキュリティの分野が主導し、WalkMe の SAP による買収や Run の Nvidia による買収などの注目すべき案件があった。

### **イスラエルと米国のプライベート・ファンディングの傾向は一致**

イスラエルのプライベート・ファンディングの傾向は米国のそれとほぼ一致しており、両国のエコシステムは 2023 年 10 月以降、同様の減少傾向を辿っている。イスラエルの資金調達レベルは 2024 年 2 月までに当初の 66% まで落ち込んだが、米国では 87% とより緩やかな減少にとどまった。両国のエコシステムは 5 月までに回復し、イスラエルは 10 月の水準の 152%、米国は 158% まで回復した。

## **調査結果の洞察:企業と投資家のセンチメント**

### **投資の不確実性とキャンセル**

2024 年にイスラエルのテクノロジーセクターが回復力を示した一方で、49%の企業が投資キャンセルを経験したと報告している。来年度の資金調達能力に自信を持っている企業はわずか 31% であり、投資家も同様に慎重な見通しを示している。

### **戦争による課題; 事業継続は維持**

紛争により、24%の企業が業務の一部を移転せざるを得なくなり、44%が人的資源の不足を報告した。こうした課題にもかかわらず、54%の企業は来年度の成長に自信を持っており、特にサイバーセキュリティとビジネスソフトウェアの分野でその傾向が強い。

### **M&A の見通しに対する楽観**

資金調達に関する不確実性が残る中、投資家の 37%が M&A 活動の増加を予想しており、逆境を乗り切るセクターの能力に対する自信を裏付けている。ヘルステックセクターでは、総額 12 億ドルを超える 3 件の大型取引が成立しており、成長に対する楽観的な見方をさらに後押ししている。

### **地域格差**

イスラエル北部のテクノロジー企業は大きな課題に直面しており、紛争の継続により 40%近くが移転を検討しており、69%が来年度の適切な資金調達能力に懸念を示している。これは、紛争がイスラエル国内の地域によって異なる影響を与えていることを示しており、北部の企業にとっては特に厳しい環境であることを浮き彫りにしている。

### **政府の復興努力に対する信頼感の低さ**

イスラエル政府が復興を主導する能力に対する信頼は低く、80%以上の企業と 74%の投資家が、この分野を支援する政府の役割に疑問を呈している。この傾向は特に北部で顕著であり、90%以上の企業が政府のリーダーシップに懸念を示している。

出典 : Startup Nation Central

<https://startupnationcentral.org/news/israels-tech-sector-shows-resilience-as-october-7-one-year-mark-approaches/>

## 投資 9月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

### 9月30日

- **Augmented Intelligence、評価額 3 億 5000 万ドルで 1000 万ドルを調達、Google Cloud と AI エージェントのパートナーシップを締結**

このパートナーシップにより、顧客とのやり取りに強固な AI ソリューションを必要とする企業に、AUI の Apollo モデルが提供されることになる。

- **Qodo、AI によるコーディングとバグ防止で 4000 万ドルのシリーズ A を調達**

同社は、3 か月前に世界中で何百万台ものコンピューターをダウンさせた CrowdStrike の事件のような問題を防ぐため、高品質なコードの作成とテストを行う AI ベースのプラットフォームを開発。

- **Apono、クラウドアクセス管理ソリューションで 1550 万ドルのシリーズ A を調達**

同社のプラットフォームは、クラウドアプリケーションと組織のデータベースへのアクセス権を管理するセキュリティソリューションを提供。

### 9月25日

- **GEOX、気候関連災害による不動産リスクを分析する 1900 万ドルのシリーズ A を確保**

同社の技術は、AI を使用して航空写真の 3D 分析を行い、不動産物件の自動化された高精度評価を可能にする。このシステムは、ハリケーン、洪水、山火事などの自然災害による潜在的な被害を予測するのに役立つ。

- **Tamnoon、クラウドセキュリティ修復プラットフォームの 1200 万ドルのシリーズ A を調達**

同社は、クラウドのエクスポージャーを低減し、クラウドのセキュリティを強化する、人間と AI のハイブリッド型マネージドサービスを開発した。このサービスは、導入前と導入後の両方において、優先順位付け、トリアージ、修復、および予防プロセスの最適化を行う。

- **Enzymit、無細胞バイオ生産技術で 1000 万ドルのシリーズ A を調達**

同社は、バイオ生産をより迅速に、よりシンプルに、よりコスト効率よく、より拡張性のあるものにすることを目指す、無細胞生産プラットフォームを構築している。

- **Bluebricks、クラウドインフラ管理を破壊するシードラウンドで 450 万ドルを調達**

同社の Atomic Infrastructure 技術は、インフラ管理を自動的に小さな再利用可能な設計図に分割する。

### 9月24日

- **サイバースタートアップ Torq の 7000 万ドルの資金調達により、2024 年の総額は 11 億 2000 万ドルに達し、3 桁成長を記録**

同社は 2 年連続で 3 倍以上の収益成長を達成しており、2026 年末までに年間経常収益が 1 億ドルに達する見込み。

## 9月23日

- **Cherre、不動産データ管理およびインテリジェンスプラットフォームの拡大に向け、3000万ドルのシリーズCを調達**

同社のプラットフォームは、顧客がデータを移動および管理する際に直接制御できるようにすると同時に、データの品質を向上させるための可視性、観測性、検証ツールを提供。

## 9月18日

- **With、コミュニティプラットフォームのシード資金調達で1000万ドルを調達**

同社のソリューションは、市や郡への支払い、登録、コミュニケーションを1つの同期プラットフォームに統合し、市職員やパートナーが部署を越えてイベントを作成し、公開し、すぐにチケットシステムを開くことができるようにする。

## 9月17日

- **Pickcommerce、倉庫のアップグレードに340万ドルを調達、ロボットによるピッキングソリューション**

同社のPickoBotは、機械学習によるコンピュータービジョンシステムを活用し、異なるサイズ、重量、質感の対象物を安全かつスマートに梱包することを可能にする。

- **Intezer、セキュリティチームに人間の分析官を模倣するAIを提供する技術に3300万ドルを調達**

同社のAutonomous SOCプラットフォームは、AIモデルを使用して人間の分析官の意思決定プロセスをシミュレートし、セキュリティチームの拡張機能となる。

## 9月16日

- **Payouts.com、決済およびベンダー管理プラットフォームのシードラウンドに800万ドルを追加**

同社は昨年第4四半期にシード資金として410万ドルを調達しており、AIを活用して決済およびベンダー関係の自動管理を可能にするソリューションを開発。

## 9月11日

- **Datricks、AIを活用したコンプライアンスおよびリスク管理プラットフォームのシリーズAで1500万ドルを調達**

Team8とSAPの支援を受けた同社のプラットフォームは、未知の財務リスクを自律検知し、大企業における財務やレピュテーション損害の拡大を防ぐ。

## 9月10日

- **Quantum Source、光子量子コンピューターの開発に向け5000万ドルのシリーズAを確保**

同社は、光子アプローチにより量子コンピューティングの飛躍的進歩を目指しており、投資家の信頼も高まっている。

- **Element Securityは、組織の外部からの攻撃管理の支援に500万ドルの資金調達を実施**

同社は、顧客の外部向け資産を継続的かつ能動的にハッキングしようとするエキスプロイトエンジンを開発しており、攻撃者が悪用する前に影響度の高い脆弱性を特定。

- **Discure Technologies、変性椎間板疾患の治療薬開発に 1600 万ドルを調達**

変性椎間板疾患は、米国だけで腰痛の 35%を占め、1000 億ドルの経済的損失をもたらしているとされている。

9月9日

- **Odigos、分散型追跡を簡素化するために 1300 万ドルを調達**

同社は、顧客がコードの変更やパフォーマンスへの影響なしに、システムを流れるデータリクエストを監視できるよう支援する。

9月8日

- **イラン生まれイスラエル人のサイバーパイオニア Sanaz Yashar が Zafran Security で 4000 万ドルを調達**

同社は、組織内の悪用可能な脅威をピンポイントで特定するリスクおよび緩和プラットフォームを開発。過去 6 か月間で 7000 万ドル以上を調達しており、Sequoia Capital が最新ラウンドを主導している。

9月5日

- **Hypernative が暗号化をより安全にするためにシリーズ A で 1600 万ドルを調達**

同社のシステムは、これまでに 1 億ドル以上の顧客資金を保護している。

- **Odeo、500 万ドルの資金調達ラウンドを完了、米国オフィスを開設**

同社のゲーム内オーディオ広告プラットフォームは、ブランドやスタジオがゲーム内の視覚的要素とともにオーディオ広告を使用することを可能に。

- **Sedric、AI ベースのフィンテックコンプライアンスプラットフォーム向けに 1850 万ドルのシリーズ A を調達**

同社は、コンプライアンス担当者が複数のチャンネルにわたる顧客との接点を総合的に把握し、コンプライアンス方針やガイドラインから逸脱した際にアラートを出す。

9月3日

- **「幹細胞生物学の OpenAI」を目指す Somite Therapeutics がプレシードで 1000 万ドルを調達**

同社は、新しい細胞置換技術で、最初の調達からわずか 6 か月で 480 万ドルの追加調達を行った。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>



## 半導体 タワー社、インドの 100 億ドル規模のチップ工場建設で ADANI と提携

イスラエルのチップメーカーである Tower Semiconductor (Nasdaq: TSEM; TASE:TSEM)と Adani Group は、インド西部のマハラシュトラ州副首相である Devendra Fadnavis 氏のツイートによると、ムンバイ郊外のタロジャにチップ生産工場を建設する予定である。タワー社と Adani は、このプロジェクトに 100 億ドルを投資する。

ファドナビス氏は、この工場は最終的には年間 8 万枚のウェハーを生産する能力を持つが、第 1 段階では年間 4 万枚のウェハーを生産すると投稿した。このプロジェクトは 3 年から 5 年かけて建設され、チップはドローン、自動車、スマートフォン、その他のモビリティソリューションに使用される予定であると、計画に関与している人物が Bloomberg に語った。

ミグダル・ハ・エメクに拠点を置く Tower 社は、20 年以上にわたりラッセル・エルワンガー最高経営責任者(CEO)によって経営されてきた。今年初め、エルワンガー氏は Globes に対し、インドはチップ工場を新設する際の建設費の 75%という、どの国よりも高い助成金を支給していると述べた。これに対し、米国では 35%、イスラエルではわずか 9%である。

2022 年、インテルは Tower 社を 54 億ドルで買収すると発表したが、2023 年 8 月、インテルが中国の規制当局の承認を得られなかったため、この取引は中止となった。Tower 社の株価は昨日ナスダックで 0.68%上昇し、時価総額は 45 億 8900 万ドルとなった。Adani との合併事業発表後の前場取引では、株価は 4.33%上昇している。

出展 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-tower-teams-with-adani-on-10b-indian-chip-plant-1001488634>

## サイバ - SALESFORCE、イスラエルのデータ企業 OWN を 19 億ドルで買収

Salesforce は木曜日、Own Company(旧社名 OwnBackup)を現金 190 万ドルで買収すると発表した。データ保護・管理ソリューションを開発する Own は、2015 年に Ariel Berkman、Daniel Gershuni、Eran Cohen によって設立された。Own は、Tiger Global、BlackRock、Insight Partners、Vertex Ventures、Salesforce Ventures などの投資家から 5 億ドル以上を調達した。2021 年 8 月に 2 億 4000 万ドルのシリーズ E を調達した際には、33 億 5000 万ドルの評価額だった。Salesforce は、この取引に先立ち、Salesforce Ventures を通じて投資を行い、Own の 10%を所有していた。この取引により、同社の評価額は 21 億ドルとなった。

Own の経営陣は数年前に米国に移住したが、同社の研究開発センターはイスラエルに置いたままである。

「データ回復力とセキュリティに対する当社の取組を共有する Salesforce と力を合わせられることを嬉しく思います」と、Own の CEO であるサム・ガットマン氏は語った。「デジタル変革が加速する中、当社の使命はクラウドにおけるデータ損失の防止から、顧客のデータ保護、ビジネスインサイトの開放、AI 主導のイノベーションの加速へと拡大しています。Salesforce と協力し、世界で最も複雑で規制の厳しい業界において、イノベーションを推進し、データを保護し、コンプライアンスを確保することで、顧客にさらなる価値を提供していきます。」

Own は、データアーカイブ、シード、セキュリティ、分析機能を提供するデータプラットフォームを導入している約 7,000 社の顧客を抱えている。このデータプラットフォームは、顧客がミッションクリティカルな SaaS データの可用性、コンプライアンス、セキュリティを確保するのに役立つ。また、Own は、組織が過去のデータを活用して意思決定を最適化し、競争優位性を獲得するのにも役立っている。

「データセキュリティはかつてないほど重要性を増しており、Own の実績ある専門知識と製品は、当社が顧客に堅牢なデータ保護および管理ソリューションを提供する能力を高めるでしょう」と、Einstein 1 Platform および統合データサービス担当プレジデント兼ゼネラルマネージャーのスティーブ・フィッシャー氏は述べる。「今回の買収提案は、顧客の最も重要なデータを保護し、変化を続けるデータセキュリティとコンプライアンスの状況に対応する、安全なエンドツーエンドのソリューションを提供するという当社の取り組みを強調するものです。」

この取引は、Salesforce の 2025 年度第 4 四半期に完了する見込み。Own は、2021 年の Slack 買収以来、Salesforce 最大の買収案件となる。

出展：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyiemjv20>

2023 年 10 月 7 日の 'Swords of Iron' 戦争開戦から 1 年後、イノベーション庁は、この戦争がイスラエルのハイテクに及ぼす影響を検証することを目的とした状況報告書を発表する。外国企業の参入が大半を占めるハイテク部門は、イスラエル企業への投資や経営をめぐるリスクと不確実性が高まるという微妙な状況に直面している。イスラエル経済の主要な成長エンジンとしてハイテクが重要であることを考慮し、また今後の予算審議に先立ち、このセクターに関連するいくつかの顕著な指標を検証することにした。

この 1 年間、イスラエル経済は赤字の拡大と、累積した戦争費用を賄う必要性と戦ってきた。イノベーション庁の年次報告書や、ハイテク部門の国家収入への貢献に関する報告書（財務省のチーフ・エコノミストと共同で発表）で示したように、ハイテク部門はイスラエルの輸出の半分以上、GDP の 5 分の 1 を占め、サラリーマンの所得税と法人税による国家収入全体の約 4 分の 1 を担っている。

### 概要

10 月 7 日の事件から 1 年、イスラエルのハイテク産業は複雑な状況に直面している。前向きな見方をすれば、イスラエルのハイテクは、安定した投資総額水準と、この指標における世界的なリーダーシップを継続し、そしてハイテク雇用の安定に表れるように強さを示している。その一方で、ハイテクは過去 3 年間、ロシア・ウクライナ戦争の勃発に端を発した世界的な景気後退、政治危機の結果としての地域的な不安定性の増大、10 月 7 日のテロ攻撃による戦争の勃発など、いくつかの重大な危機を経験してきた。これらの危機は、ハイテク産業が 10 年間成長し続けた後、この分野の中心的な指標が 2 年以上成長しないという事態を招いた。

2022 年下半期以降、ハイテク部門の従業員総数はほぼ横ばいのまま約 40 万人にとどまっている。したがって、イスラエル経済の総従業員数に占めるハイテク従業員の相対的シェアは 11% で安定している。ハイテク従業員は所得税による国家収入に大きく貢献しているため、この停滞は今後数年間、国家収入に影響を及ぼす可能性がある。現在、国家予算はすでに深刻な赤字と戦っており、成長促進策の必要性が高まっている。

国際比較が可能なデータが入手できる最後の年である 2023 年には、欧州のハイテク従業員数は 5% 増、米国は 2.8% 増、イスラエルは 2.6% 増と、人口の自然増に近い伸びを示している。同時に、ハイテク分野の特徴である内部トレンドを見極めることも重要である。ハイテク分野の研究開発職の雇用は近年増加を続けているが、製品・ビジネス職の雇用数は同期間に減少している。

今後の見通しとして、ハイテク・サービス企業の今後 1 年間の従業員採用に関する予想を調べてみると、開戦から約 9 カ月が経過した 2024 年 7 月時点で、4 分の 1 近い企業（23%）が今後 1 年間の従業員採用の増加を見込んでいる。この数字は、2023 年 7 月時点では 10% の企業しか新規雇用の増加を見込んでいなかったのに比べると、2024 年のハイテク・サービス企業の悲観的な雰囲気は後退していることを反映している。

投資に関しては、戦争期間である 10 月 7 日から 2024 年 8 月中旬までにイスラエルのテクノロジー企業が調達した資本金の総額は 90 億ドル近くに上る。この金額は、記録的な年となった 2020 年から 2022 年を除けば、近年の同時期に調達された金額とほぼ同じである。

戦争期間中のイスラエルの新興企業への投資総額を比較すると、世界第3位であることがわかる。具体的には、イスラエルの投資総額はパリ、ロンドン、ボストンなどのハブ都市よりも高く、シリコンバレーやニューヨークよりも低い程度であった。この期間の投資総額の増減を昨年と同時期と比較してみると、世界の主要ハブ地域の平均的な増減とほぼ同じであることがわかる。

さらに、データを分析すると、イスラエルで活動するベンチャー・キャピタル・ファンドの数には戦時中大きな変化はなく、主にイスラエルで活動するベンチャー・キャピタル・ファンドの3分の2を占める外国ファンドの数に大きな変化があることがわかった。

出展 : Israel Innovation Authority

<https://innovationisrael.org.il/en/report/israeli-high-tech-1-year-to-oct7/>

昨今、シェバ医療センター（注：イスラエル最大の病院。Newsweekにより世界で9番目のベストホスピタルに選ばれている）から2件、合計で約10億ドルのExitがあったことは、医療業界が財政負担から経済成長の原動力へと転換できることを示している。医療は、個人の健康を確保するシステムというだけでなく、イノベーション、投資、雇用の基盤としての役割も果たしている。近年、医療のイノベーションが起業家にとって魅力的な分野となっていることが明らかになっている。これは、科学的な進歩につながるだけでなく、雇用創出や臨床医にとっての新たな機会創出にもつながっている。イスラエルの主要病院におけるこの成功は、私たちに重大な課題を突きつけている。この成長エンジンをイスラエルの地理的・社会的周辺地域にもたらすにはどうすればよいのだろうか？さらに、周縁地域にとって不利になりがちな医療分野を、格差を縮小し地域社会を強化する社会経済的エンパワメントの手段に変えるにはどうすればよいのだろうか？

イノベーションのほとんどの分野において、社会や地理的中心部と周縁部の格差を悪化させる要因のひとつに、エリート部隊での兵役がある。しかし、医療においては軍とのつながりはそれほど強くなく、多様な人々に幅広い機会を提供している。その結果、医療分野のイノベーションに取り組む起業家の中には、女性、ユダヤ教超正統派、アラブ系市民など、従来のハイテク業界ではあまり見られなかった多様な人々が多く見られる。例えば、医療分野の労働力の40%はアラブ系コミュニティ出身であり、イスラエルの最近の医学部卒業生の20%以上もアラブ系市民である。ヘルスケアはイスラエル社会において幅広い合意が得られている分野であり、多様な人々を受け入れることにオープンだ。さらに重要なこととして、ヘルスケアはエンジニアだけでなく、医師、看護師、科学者、セラピストなど、幅広い職種に雇用を提供している。

しかし、利点がある一方で、大きな課題もある。医療技術の革新には、高価なインフラ、特定の専門知識へのアクセス(複雑な規制分野など)、臨床試験を実施する能力、顧客や投資家との広範な国際的なつながりが必要である。こうしたインフラを周縁地域に確立することは、しばしば起業や成長の可能性を実現する上での障壁となる。解決策は、イスラエル中央部の主要なイノベーションセンターに存在する知識や能力を周縁地域でも利用できるようにすることである。そのビジョンは、中心部に拠点を置く知識ハブとインフラを通じて、周縁部から世界の医療イノベーションの世界へとつながる架け橋を築くことだ。

すでに進行中の取組として、ステロトのレジリエンス・アクセラレーターがある。このアクセラレーターでは、80の医療関連のスタートアップ企業が活動し、次のサイクルには10社近くが参加する予定で、ガザ国境地域に雇用とイノベーションのクリティカルマスをもたらすことが期待されている。さらに、テルアビブ医療センター(Ichilov)はテル・ハイ・カレッジおよびMIGAL研究機関と協力してナレッジセンターを設立し、周縁地域に焦点を当てた応用研究の発展を奨励し、支援することを目的としている。実践的なツールや起業文化への接触を通じて、シェバ医療センターはシャアレ・ゼデク医療センターと共同で、東エルサレムにジノベイト・イノベーションセンターを設立した。また、起業家のシャダ・アブ・ラスは、クファール・カシムに女性の健康に重点を置いた先端技術企業を設立し、イノベーションがイスラエル中央部に限らないことを証明した。

政府は、周縁地域を医療イノベーションのハブに変えるという意欲を奨励し、育成する政策枠組みを構築することで、この取り組みを支援することができるし、支援すべき

だ。医療分野の影響力を中心部以外にも広げるには、政府による集中的な支援アプローチが必要であり、それによりこれらの地域が未開拓の潜在能力を活用できるようになる。

その実現方法のひとつとして、テクノロジー分野でイスラエルと米国を結びつける BIRD 財団のモデルと同様に、中心部と周縁部の連携を促進することが考えられる。ただし、大陸をまたいだ連携ではなく、イスラエル国内で中心部と周縁部が協力し合うアプローチを採用すべきだ。

このような取り組みが成功すれば、イスラエル国内の周縁部に大きな変革をもたらすことができるだろう。医療は強力な成長エンジンとなり、新たな機会を生み出し、希望の源となり、周縁部をイスラエルのより広範なイノベーション・エコシステムに結びつけることができる。

出展 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjzlhbn2a>

### サイバー - 三菱自動車はイスラエルの C2A SECURITY をサイバーセキュリティ管理ソリューションに選んだ

三菱自動車工業は、サイバー保護のニーズに対応するために、イスラエルの新興企業 C2A Security の EVSec プラットフォームを採用した。この契約は、コンサルティング大手のアクセンチュアが仲介し、自動車メーカーが現在直面しているサイバーセキュリティ規制に対応できる能力が評価されて締結された。

「サイバーセキュリティの分野における対応は、専門家だけの仕事ではなく、全員がひとつのチームとして取り組むべき課題です」と、C2A Security の CEO であるロイ・フリドマン氏は語る。「当社の製品セキュリティプラットフォームを使用することで、社内の各部署やサプライヤーとの連携をサポートすることが可能となり、効率的かつ迅速な意思決定が可能となります。これは、標準や規制に準拠しながら、リソースやコストを削減できる自動化されたプロセスです。」

自動車メーカーがソフトウェアにますます依存し、OTA アップデートやクラウドアプリケーション、より高度な車内体験を導入するにつれ、強固なサイバーセキュリティソリューションの必要性が高まっている。国連の UN R155 などの規制により、自動車メーカーは設計や生産から継続的な運用に至るまで、車両のライフサイクル全体にわたってサイバーセキュリティ対策を実施することが義務付けられている。

この規制は EU 全加盟国で施行されており、ポルシェやフォルクスワーゲンなどの企業は、数百万ユーロの罰金や EU 諸国での型式認証の剥奪を避けるために、今年初めにモデルを市場から一時的に撤収した。C2A Security の EVSec プラットフォームは、関連する基準や規制への準拠を自動化し、これらのプロセスを簡素化することで、業務効率の向上とコスト削減を実現し、ビジネスの成功に不可欠なプロセスを簡素化する。

「私たちは、安全で高度なコネクテッドサービスをより早く市場に投入したいと考えていました。そのためには外部の専門家の協力が必要でした。アクセンチュアの専門知識と推進力は、プロセスの設計から TARA（注：Threat Assessment and Remediation Analysis、脅威分析・リスク評価）の実行まで、あらゆる段階で私たちをサポートしてくれました。さらに、C2A Security のソリューションも加わり、短期間で一貫した品質の TARA を実現することができました」と、三菱自動車工業株式会社のモビリティビジネス本部 本部長補佐の井上英昭氏は付け加えた。

三菱自動車は、これらの新しい基準を満たすために C2A のプラットフォームを統合するだけでなく、2024 年に展開予定の電気自動車向けスマート充電サービスのセキュリティにも使用する準備を進めている。

C2A Security は、2016 年にマイケル・ディック氏によって設立され、本社はエルサレムにある。リスク主導型の DevSecOps プラットフォームベンダーとして、各自動車メーカー、ティア 1 サプライヤー、モビリティ企業の個別のニーズに対応している。同社の顧客およびテクノロジーパートナーには、Daimler Truck AG、BMW グループ、シーメンス、ヴァレオ、ThunderSoft、マレリ、NTT データ、Evvo Labs など、世界トップクラスの企業が名を連ねている。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjylsa8nc>



## IAAS 三菱電機、グローバル・ブレイン、富士通ベンチャーズが PENTE NETWORKS へ投資

以下、三菱電機株式会社プレスリリースより

-----

三菱電機株式会社は、グローバル・ブレイン株式会社と共同で運営するコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンド「ME イノベーションファンド」が出資する第7号案件として、エンタープライズ向けプライベート LTE/5G ネットワークの導入を促進する IaaS（Infrastructure-as-a-Service）を提供し、米国に本社を置くスタートアップ企業、Pente Networks Inc.（ペンテネットワークス；以下、Pente Networks）へ出資しました。

近年、5G 端末だけでなく 5G 基地局の低価格化により、米国におけるプライベート LTE/5G ネットワークの導入が進んでいます。一方、IaaS を提供できる事業者は限られており、ネットワークの設計と構築、運用と保守においては複数の事業者をまたぐ必要があることから、企業や自治体が独自にプライベートネットワークを構築するには大きな課題がありました。加えて、利用者にとってプライベートネットワークには強固なセキュリティなどの優位性があることは理解しているものの、機器構成が複雑かつ機器そのものが高価であるため、設備投資に対する費用対効果の観点から、多くの利用者が導入を見合わせていました。

Pente Networks は、運用管理の自動化を実現する機能「オーケストレータ」と、操作性や視認性に優れた管理画面「サービスポータル」の製品開発を進めており、これらを利用することで高度な専門技術を持たない利用者でもプライベートネットワークを導入することが可能になります。また、端末や基地局の相互運用を可能にしており、機器選定の選択肢が増えることで導入費用の削減も期待できます。Pente Networks は、プライベート LTE/5G ネットワークを IaaS として提供することで、社会基盤を支える通信インフラの高度化とその普及に貢献します。

今後、当社は、当社が有する 5G コアネットワークと Pente Networks の「オーケストレータ」および「サービスポータル」を組み合わせ、プライベートネットワークを活用した事業機会の創出を目指します。

Pente Networks Inc. CEO Avi Cohen 氏コメント

「多岐にわたる事業を持つ三菱電機と協業を深めることで、事業と技術の両面で相乗効果が期待できます。本出資を通じ、日本におけるプライベート LTE/5G ネットワークを活用した事業機会を探り、事業拡大を目指します。」

三菱電機株式会社 常務執行役兼 CDO（DX 担当、ビジネスイノベーション本部長）武田 聡コメント

「Pente Networks が提供する IaaS は、これまで導入の障壁となっていた高度な専門技術や導入にかかる設備投資の課題を解決するものです。当社が有する技術と掛け合わせ、通信インフラの普及を推進し、企業価値の向上を目指します。」

-----

以下、グローバル・ブレイン プレスリリースより

-----

グローバル・ブレインは、ME Innovation Fund L.P.を通じて、プライベートワイヤレスネットワークのオーケストレーションおよび管理ソフトウェア企業である Pente Networks Inc.(Pente Networks)への投資を行いました。

2023年1月に HyperCore Cloud を導入して以来、Pente Networks は、大手企業や法人しか利用できなかった複雑な通信ソリューションからプライベートネットワークを取り入れ、数々の賞を受賞した高速かつ低価格で使いやすい IT サービスへと変貌させました。このサービスは、システムインテグレーター、マネージドサービスプロバイダー、WISPs、MNO/MVNO が、さまざまな業界で積極的に展開しています。現在、Pente HyperCore Cloud プラットフォームは、世界中の顧客のために何百万もの IT グレードの SIM を管理しています。

Pente HyperCore は、コード不要のソリューションとして設計されており、通信の専門知識を持たないユーザーでも、プライベートネットワークを迅速に構築・運用することができます。また、Pente Networks のソリューションは RAN に依存しないため、あらゆる基地局を使用でき、プラグアンドプレイでの展開が可能です。Pente Networks は、プライベートワイヤレスネットワークソリューションを IaaS として提供することで、企業、政府、教育、製造業向けのワイヤレス接続を民主化し、デジタルデバイドの解消による社会インフラのサポートを実現しています。

グローバル・ブレインは、Pente Networks のプライベート無線ネットワークのオーケストレーションおよび管理ソフトウェアに大きな可能性とニーズを見出し、また、Pente Networks の強力な経営陣に感銘を受け、投資を決定しました。グローバル・ブレインは、今後もリソースを活用し、潜在顧客との提携・アライアンス構築など、アジア市場への参入を支援することで、Pente Networks をサポートしていきます。

出典：各社プレスリリース

<https://www.mitsubishielectric.co.jp/news/2024/pdf/0612.pdf>

<https://globalbrains.com/en/posts/invested-in-pente-networks>

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fjv/en/about/resources/news/>

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

### ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

### サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

### ハイテック TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日,エイラット)

イスラエルを代表するハイテック企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

## **水** WATEC ISRAEL 2025 (2025年9月8-10日,エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

## **投資** TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2025年9月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

### **全般** イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（2024年9月17日、オンライン）

イスラエル日本商工会議所は、7月に新しいオープンアワー・プログラムを開始。このプログラムは、イスラエル経済の現状、困難な時代におけるビジネスの継続性、興味深い市場機会などに関する正確な情報を、定期的に日本のビジネスコミュニティに提供するため企画された。今回で第2回目。

<https://lu.ma/hzqxj6fo>

### **セキュリティ** テロ対策特殊装備展 SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）

SEECAT2024 内において、イスラエル大使館経済部セミナーとして、イスラエルの最新テロ対策ソリューションを紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateseecat-2024/>

### **モビリティ** オートモーティブワールド 2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）

オートモーティブワールド 2025 にイスラエル企業が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateautomotive-world-japan-2025/>